

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	上位目標：バラナシ市において住民・コミュニティの災害対応能力が向上する。 本事業の実施に拠って、バラナシ市内の学校やコミュニティの気候変動・防災に関わる情報・活動拠点として、自動気象観測装置および大気汚染観測装置を設置した「クライメートスクール（CS）」が整備された。CS においては、教職員や生徒への防災教育／気候変動教育研修を実施することによって、局所的な気象観測データに基づいた防災教育／気候変動教育の実施が可能になり、地域においては、雨季等に対応するための研修を通して豪雨対応に関わる基礎知識が普及すると同時に、地域防災協議会が組成され、地域の災害対応能力が向上した。また、全市的な防災活動の啓発を担っていく「市民防災活動推進センター」の開設に向けた、資料収集や発信ツールの開発、活動推進員の育成によって、全市的な情報の発信、市民の災害対応能力向上に向けた基盤が確立した。 尚、本事業は3カ年計画であり、今後2年間の事業の実施を通してさらなる体制・能力強化を図っていく。
(2) 事業内容	(ア) CS の整備による実測に基づいた防災教育／気候変動教育 1-1. CS での児童気象観測装置等の整備（計5施設） 5校のCSにおいて、気象観測機材、大気汚染観測機材、浸水状況を確認するCCDカメラなどを整備した。 1-2. 各CSにおける観測装置の活用に関する教職員研修の実施 設置した機材やデータを用いて防災教育／気候変動教育を行うための研修を実施した（2016年4月、7月、8月）。 1-3. CSにおける防災教育／気候変動教育の実施 各CS校にて研修を受けた教員によって児童・生徒への防災教育／気候変動教育が実施された（2016年9月、10月、11月）。 (イ) 地域防災協議会による地域防災のモデルづくり 2-1. 地域防災協議会の結成 CSが位置するゾーン（区域）において、地域の既存の組織に防災機能を兼任させる形で「地域防災協議会」を組成し、コミュニティ防災の専門家を招聘して研修を実施した（2016年6月、8月）。 2-2. 地域防災協議会のネットワーク会議（実行委員会）の実施 各地域防災協議会の代表者を集めたネットワーク会議を5回実施した（2016年8月、9月）。 2-3. 地域防災協議会に対する雨季等への対応に関する研修 5つの地域防災協議会向けに雨季等対応に関する研修を実施した（2016年6月、7月、8月）。 2-4. 地域防災協議会の災害対応のモニタリングと活動計画の作成 5つの地域防災協議会を訪問し、豪雨や洪水時の対応についてモニタリングを実施した他、状況分析に基づいた今後の活動計画を作成した。 (ウ) 市民防災活動推進センターによる全市的な防災啓発活動の推進 3-1. 市民防災活動推進センターの整備と活動推進員の育成

	来年度の設置に向け、活動推進員となる「バラナシ子ども気候・防災新聞編集委員会」を発足し、CS5校の生徒からの記事を集めた「バラナシ子ども気候・防災新聞『プラハリ』」を発行する等、CS5校における気象データや活動についての情報をまとめ、発信し、全市的な防災啓発を担う情報発信の拠点になるために必要な資料収集や体制整備を行った。
(3) 達成された成果	成果1：CSに気象観測装置等が整備され、教職員の活用により防災教育／気候変動教育が実施されるようになった。 ●実績/目標直接受益者：教職員112名/50名、生徒457名/300名 <u>指標1-1. CSの教職員が管理者として気象観測装置等を活用できる。</u> 実績：バラナシ市内5地域にCSを選定し、気象観測装置、大気汚染観測装置、CCDカメラなどの機材を設置したことで、局所的な豪雨等の気象観測データが随時入手できるようになった。各CS校の教員2名に担当教員となってもらい、機材の扱い方に関する研修を実施し、実際に装置を使用できることを実地テストにより確認した(5校×教員2名=計10名)。防災教育の実施に加え、気象観測データに基づいて帰宅・通学を指示する基準が学校の安全管理体制強化の一環として各校に設定された。 <u>指標1-2. 防災教育／気候変動教育の実施前と後に受講者に対して知識習得テストを実施し、8割以上の受講者の知識向上を確認する。</u> 実績：CS5校の防災や気候変動に関連する教科を担当している教員延べ102名に対し、4月(19名)、7月(63名)、8月(10名)の3か月に亘って研修を実施した。研修の実施前後に知識習得度を図るためのテストを実施した結果、8割以上の受講者の知識向上が確認された(受講前38%⇒受講後80%に上昇)。また受講した教員によって、CS5校の457名の生徒に防災教育が実施された。 成果2：コミュニティとして熱波・雨季に対する災害対応ができ、またその経験を踏まえた活動計画が作成される。 ●実績/目標直接受益者：協議会参加者125名/100名、間接受益者：5区住民10,000人 <u>指標2-1. 地域防災協議会による熱波・雨季前の減災行動が行われる。</u> 実績：事業開始直後の11月に開催したキックオフワークショップに地域防災協議会のメンバーとなる2名を招聘し、コミュニティの災害対応能力強化の重要性について強調する場を設けた。その後、CSが位置する5区域に地域防災協議会を組成し、6月にその役割についての研修を実施、7月には5地区の地域防災協議会の合計103名に対して豪雨・洪水を想定した地域社会の災害リスク分析と災害対応についての研修を実施した。8月には京都市から防災専門家(京都市立高倉小学校の岸田蘭子校長、京都防災寺子屋の太田 興代表)を招聘し、日本の自主防災組織の活動とその効果、学校との連携、気象災害対応と実践に関する研修を実施し、地域防災協議会代表者各2名×5地域の10名が参加した。一連の研修が終了した8

	月末頃、ガンジス河流域で大洪水が発生し、バラナシ市も浸水被害が発生したが、結成された地域防災協議会メンバーによる避難誘導や高齢者に対する早期避難援助によって、同組織が結成された地域では死傷者が出なかった。また、本事業で組成されたその他の地域防災協議会メンバーも被災地支援のネットワークを形成するなどの自主的な支援活動を行っており、今まで見られなかった防災意識と減災行動の明らかな変化がモニタリングで確認された。また、9月にはネットワークミーティングを開催し、地域防災協議会から代表者2名×5地域の10名が参加し活動成果報告や今後の展開と課題について協議した。 <u>指標 2-2. 地域防災協議会によるコミュニティ防災活動計画が策定される。</u> 実績：8月に実施されたワークショップにて、学校と地域防災協議会が共同で防災活動計画を策定した。また地域防災協議会代表者から構成される実行委員会は、洪水被災地を視察した際に被災者との対話の機会を持ち、洪水の被災経験と一連の研修内容を踏まえ、災害リスクを削減するには脆弱性を削減し、自助・共助・公助とネットワーク力による災害対応能力の強化が重要であるという共通認識を形成し、今後の能力・体制強化の必要性を確認した。 成果 3：市レベルで、市民の防災活動を推進する推進員が育成される。 <u>指標 3-1. 活動推進員の防災知識が深まる。</u> 実績：「市民防災活動推進センター」は、CSにおける観測データの発信拠点、CSや地域防災協議会の連携を促進するネットワーク拠点、全市への防災活動を推進する啓発拠点となることを目指している。このため、センターを提携大学内に設置する一方、データ分析などに関わる人材の持続的な確保の点から、気象局や市行政との連携を強化しながら開設を進めることとなった。一年次の研修や協議会での提案と合意を経て、CSと地域防災協議会、市庁舎、大学その他、メディア関係者を加えた「バラナシ子ども気候・防災新聞編集委員会」を発足し、同メンバーを推進員とした。また、「バラナシ子ども気候・防災新聞」の創刊号と第2号を発刊し、今後、全市に活動を広めていく礎の一つを築いた。
(4) 持続発展性	CSの教職員が自動気象観測装置および大気汚染観測装置を管理し、また、防災教育を指導することができるようになったことから、これらの機材を活用しながらCSだけでなく周辺校や地域に防災教育を広めることが可能となった。また、その際にはスマートフォンのアプリケーションでの情報収集が随時可能となり、バラナシだけでなく日本からも気象情報が入手できるようになっている。機材の修理などの維持・管理に関しては、提携大学であるバラナシヒンドゥー大学が事業終了後も維持・管理するとの同意のもと、インド政府機関や学術機関から管理費を得るために申請書を作成するなどの準備を進めている。